

経済立地からみた畜産経営の成立条件 -
主に採卵鶏経営を中心に -

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 趙, 鏞訓 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/2367

氏 名（国籍）	趙 鏞 訓 （大韓民国）
学 位 の 種 類	博士（農学）
学 位 記 番 号	農博甲第26号
学 位 授 与 年 月 日	平成7年3月14日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学 位 論 文 題 目	経済立地からみた畜産経営の成立条件スに關す —主に採卵鶏経営を中心に—
審 査 委 員	主査 岐阜大学 教授 杉 山 道 雄 副査 岐阜大学 助教授 小 栗 克 之 副査 信州大学 教授 野 口 俊 邦 副査 信州大学 教授 桂 瑛 一 副査 静岡大学 教授 小 嶋 睦 雄

論 文 の 内 容 の 要 旨

畜産経営は国際化、円高、需要停滞のなかで都市化、工業化によって、都市近郊畜産経営は厳しい局面に立たされている。高地価、高労賃のため遠隔に立地移動し、都市近郊での畜産経営の成立、存続条件の検討が求められている。

本研究は①採卵鶏経営を事例として都市近郊でなぜ根強く存在しているか、その成立条件をマーケティング活動に焦点をあて分析し、②さらに遠隔地採卵鶏経営の存立条件を検討した。③次いで畜産経営における公害発生要因と投資効率、経済性について検討した。以上の3点について統計資料の蒐集・吟味し統計的方法を採用し、具体的調査で補完している。その大要は以下のとおりである。

I

都市近郊採卵鶏経営においては、単に立地地代を得るのみでなく、経営の主体的条件から販売活動を実践し、収益を高めている。本研究は、さらにこの販売活動を①洗選卵包装機能を中心とするマーケティング活動、②差別化を中心とするマーケティング活動に区分した。この前者をマーケティングⅠ、後者をマーケティングⅡとして理論的に整理した。

そして近郊及び遠隔の農家販売価格は、今迄の農林水産省統計では地域的に把握できなかったものを、6年間の畜産コンサルテーション資料300戸を再検討し、回帰主成分分析、複合仮説検定及び事例研究によって、のちほど示すような収益の四つの構成部分を明らかにした。その結果は以下の通りである。

都市近郊では、高地価、高賃金、公害問題といった経営外条件が悪化し、羽数規模拡大やコスト低減は困難である。このような条件下で経営を存立維持するには鶏卵流通施設や鶏卵の差別化を中心としたマーケティング管理が最優先課題である。その背景には、つぎの

ようなことがある。1)農家の所得増大の必要性。2)消費者の鶏卵需要の多様化。3)小売市場での新鮮性、生産者表示などの要望、簡便性・安全性への要望など、こうした鶏卵消費市場の変化に応じた市場対応型生産が必要となったのである。4)価格弾力性が低いため、高価格設定が可能なこと、その遂行により高価格販売を可能とした。

そのため、農家販売価格から形成される収益の機能別構成要素を明示すると、生産費用、輸送費、マーケティングⅠ(G.P機能)、マーケティングⅡ(差別化機能)の四機能となる。

マーケティングとしてのバーイングは直接的販売卵価を高める要因ではないが、生産費用を低めることにより、その分だけ販売卵価を高めたのと同じ効果がある。バーイングは、飼料コンビナートなどが輸入港に分布しているので、その効果は距離との相関が弱い、マーケティングⅠ・Ⅱは大都市消費地に近く立地するほどその効果は大きい。

方法としては、鶏卵の品質の向上、サービスの向上のように消費者のニーズに対応できる形をとることと、コスト節減策として生産費用のなかで最も高いシェアを占めている飼料の購買管理などである。特に、遠隔地より都市近郊でのマーケティング効果が大きい、生産効率も重要であるが、物的・品質的なマーケティング活動にも力を入れるべきであろう。

II

それに対する遠隔地での採卵鶏経営の成立条件は次のようである。

遠隔地においては、都市近郊への輸送費分だけは低コスト化が要請されているので、生産、流通、販売面にわたり、大規模化と技術革新による生産性向上などが必要となる。そのため、コスト問題及び環境問題などからインライン方式のウインドウレス鶏舎の採用が必要になる。

けれども、G.P.センターを中心に一定地域に集結する場合コンプレックス方式が望ましいが、土地問題、環境問題、鶏病問題などから分散式(サテライト方式)でもよい。但し、物的側面だけでなく、農協または法人などの経営体を組織し、組織間の内部輸送費を最低とするよう関連部門(飼料、雛、G.P.機能など)間の密接、不可分の関係を作り出す必要がある。

このように遠隔地経営では、生産管理及び販売管理両面においての総合的なコストの節減などによる市場及び価格対応が重要である。

III

畜産経営の成立条件としての畜産公害問題は、特に都市近郊においては厳しいが、発生要因、処理形態及び方向について分析した。要約すると以下の通りである。

まず畜産に起因する公害発生要因を糞尿(堆肥)の供給及び需要側面、外部環境側面、需給バランス側面から検討した。1)堆肥(糞尿)供給面では、農家当たり家畜頭数が増大し、所有耕地面積当たり家畜密度が高まった。2)堆肥(糞尿)需要側面：耕地利用率の低下、堆肥の受容面積の減少(作付け体系問題)及び作物当たり堆肥施用量の減少。3)外部環境の側面：都市化・混住化の進行、これによって畜産農家と非畜産農家間で畜産公害に対する認識差及び公害に対する関心度の高まり。4)需給バランスの側面：上記の矛盾した堆肥需給のもとで、都府県別に需給バランスの隔たりの拡大がある。このような矛盾のなかで畜産公害が顕現するようになった。その対策として、環境保全及び資源の有効利用から処理糞尿の土地還元が考えられる。そのためには、規模や自然・社会的条件などに見合った糞尿堆肥化処理施設とその資本投資が必要となる。この糞尿処理施設への投資可能性、経済性をみると、個別経営のみでは解決し得ない。そのため、糞尿処理を生産者、利用者またはその双方間の共同で行うか、第3セクターが関与するかのいずれかであろう。いずれにしても国や地方自治体の補助及び援助が必要と思われる。そのことから公共機関による畜産公害に対する社会的指導、畜産農家の糞尿処理に対する直接的対応、畜産環境整備への住民同意獲得条件が必要であり、それらがあって始めて、畜産環境問題が解決されるものと思われる。すなわち糞尿処理コストの費用化、配分化から見ると、公的性格があることは確かである。

地域別の糞尿処理形態は、経営規模、労働力、地域内の糞尿需要先の有無、混住化程度

などに対応した形態を検討した。都市的地域では堆肥化施設のより一層の整備、悪臭・害虫発生の防止及び周辺景観の整備といった地域住民との調和を図る必要がある。また中小家畜の糞尿の地域的循環を考え、畜舎のウインドレス化を通じた畜舎の根本的な改策、日常の飼養管理の適正化などが必要である。平地農業地域では、糞尿を還元するための農用地の整備と、今後、都市化・混住化の進展により経営条件が変化することが予想されるので、特に苦情発生の多い悪臭に対する対策が必要である。山間農業地域では、それほど都市化・混住化が進んでいないため、開放畜舎で対応しているが、糞尿還元の農地整備や糞尿処理施設の整備が必要である。

畜種別にみると、畜産公害に対する苦情は畜種より畜産経営規模によるものが大きい。すなわち規模が大きくなるほど苦情は増えている。このため、規模拡大とともに糞尿処理施設は、糞尿の販売及び利用問題のため、個人施設から共同施設へと移行している。また大規模になるにつれ、畜産公害に対する消極的対応より積極的・主体的な取り組みがみられる。

微生物を利用した家畜糞尿処理は畜産公害の発生因子を除去ないし軽減し、野菜を始めとする農作物の栽培においても大きな役割を果たしている。その結果地域内の農家間の複合経営を可能にし、悪臭を中心とする畜産公害に悩む畜産農家が地域内で存立存続する条件の一つにもなるだろう。また畜産農家はこのような糞尿処理方法を、公害を出さないという意識から取り入れていく心構えが必要であろう。

以上、鶏卵生産の物的・品質的マーケティング条件、公害処理条件について地域的に分析したが、各々の経済地帯に応じたマーケティング、地域内需要に見合う形での流通、加工、販売、さらに生産まで含めた経営の再編とその意志決定が必要であろう。

審 査 結 果 の 要 旨

近年の畜産経営の展開は都市化・工業化に対応して、近郊から遠隔地への産地移動、Decentralizationを起こしている。すべての畜産物生産が遠郊へ移動することは必ずしも経済的ではない。なぜなら遠隔地化は、低労賃、低地価、公害回避を求めている移動であり、遠隔地活動から、国外への移動、海外生産へと進んでいる。

さらに都市へ輸送するには輸送費がかかるばかりでなく品質も悪化する。

このような中で経済立地条件からみた畜産経営の存立条件を分析したのが本論文である。本論文の目的は畜産経営、殊に採卵鶏経営の存立・存続条件の解明である。

そのため経済立地を都市近郊、中郊、遠隔地という分類をした。これは平地村、農山村、山村の分類がデータ不足ばかりでなく、前者のほうが養鶏経営の経済立地分析に適しているからである。採卵養鶏経営を主な対象としてとりあげたのは都市近郊府県において、養鶏経営が他の畜種より最も残存しているからである。さらにこの経営の経済立地別存立条件の解明が他の畜産経営の存立存続条件の解明に役立つからである。また近郊の個別マーケティングのあり方についての研究は少ない。

本論文では都市近郊の採卵鶏経営の存立条件としてマーケティング活動に焦点を合わせた。そのため、物的流通機能施設の設置をマーケティングⅠ、差別化機能をマーケティングⅡと概念した。既存の資料では得られない地域別データの発掘と加工を行った。

分析は統計的分析(mathematical study)と実態的分析(case study)を相互関連的に採用している。

それに対比して遠隔地での成立条件として生産流通のシステム化とgroup marketingをとりあげ分析している。

とくに都市近郊と遠郊とを対比させてその収益を輸送費、購買管理、マーケティングⅠ及びⅡの4部分に分解している。

但し、輸送費については、ThünenやBrinkmannにより分析されてきたが、今日の採卵鶏経営では、近郊と遠隔地の1kg当たり卵価差100円に対し、輸送費は約40円であるので輸送費以上の格差が確認できる。この60円をさらに分析していくと、G.Pセンターなど物的流通機能と、差別化機能に分析できる。

遠隔地での成立条件として生産流通のシステム化とグループマーケティングをあげている。

以上の分析の他、環境条件では畜産公害発現度 $=f(\text{糞尿排水量}-\text{利用量})(\text{地域住民}\times\text{抗議数})(\text{畜舎住宅距離})$ の概念の下に地帯別に考察し、その費用にコスト化、配分化(Allocatin)を行い、公的性格が強いことを示した。これは来るべき、環境保全型農業(LISA)への方向づけともなっている。以上の論文内容は、畜産物の自由化のもと理論的に今までの経済立地に対する差額地代以上のものが存在し、それが経営戦略、販売戦略が経営存立の一条件であることを示した。また、存立条件の一つである環境問題を概念的・数式的に定式化し、その方向性を提示している。

以上の内容は日本農業市場学会誌「農業市場研究、第3巻2号」及び、日本農業経営学会誌「農業経営研究、第32巻4号」に掲載されている。

以上の論文内容により、平成7年1月30日に学位論文審査委員会を行い、審査委員5名全員一致をもって本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分にふさわしいことを認めた。